

事務事業名	滞納整理事務		所属部局	総務部	単位番号	3110																													
			所属課室	収税対策課	課長名	内藤 和也																													
			所属担当	徴収担当	担当者名	細田 一樹																													
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
		01	行財政改革の推進	01	一般	02	02	02	020	11																									
政策		01	財政の健全化の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																														
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	地方税法・国税徴収法																														
事業の内容・概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 滞納者の財産調査・税務調査・住民調査・実態調査等を行うことにより、その現況(払税能力)を確認し、納税交渉を行う。 ①納付できるのに納付しない滞納者→強制徴収・財産差押。 ②一括納付できない滞納者→徴収猶予・分納誓約書により分納させる。 ③生活保護者など納付できない滞納者→滞納処分執行停止を行う。 ④多重債務者→相談を受け弁護士に結ぶ。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) <table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>1,250</td> <td>委託料</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>36</td> <td>使用料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>52</td> <td>研修負担金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>125</td> <td>その他負担金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>121</td> <td>計</td> <td>1,788</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	報酬	1,250	委託料	170	旅費	36	使用料	2	消耗品費	52	研修負担金	26	印刷製本費	125	その他負担金	6	手数料	121	計	1,788
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																															
報酬	1,250	委託料	170																																
旅費	36	使用料	2																																
消耗品費	52	研修負担金	26																																
印刷製本費	125	その他負担金	6																																
手数料	121	計	1,788																																

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 差押件数 362件 執行停止件数 117件(平成27年3月24日現在) 27年度活動予定 差押や執行停止を行い滞納整理を強化する。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア各種調査依頼件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ差押件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	ア各種調査依頼件数	件	イ差押件数	件
名称	単位								
ア各種調査依頼件数	件								
イ差押件数	件								
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市税滞納者、滞納となっている税金	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア滞納金額(調定額)</td> <td>千円</td> </tr> </table>	名称	単位	ア滞納金額(調定額)	千円		
名称	単位								
ア滞納金額(調定額)	千円								
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	徴収により、滞納市税がなくなる。滞納者が自主納付する。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア滞納繰越分徴収額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	名称	単位	ア滞納繰越分徴収額	千円		
名称	単位								
ア滞納繰越分徴収額	千円								
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	税負担の公平性が確保される。税収(自主財源)が確保される。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア滞納繰越分徴収率</td> <td>%</td> </tr> </table>	名称	単位	ア滞納繰越分徴収率	%		
名称	単位								
ア滞納繰越分徴収率	%								

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,020							
		一般財源	千円		2,665	1,788	2,175	2,175	2,175		
		事業費計(A)	千円	1,020	2,665	1,788	2,175	2,175	2,175	0	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5		
		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
		人件費計(B)	千円	27,306	27,306	27,306	27,306	27,306	27,306	0	
		(A)+(B)	千円	28,326	29,971	29,094	29,481	29,481	29,481	0	
活動指標	ア	件	1,378.0	1,403.0	1,778.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0			
	イウ	件	489.0	238.0	362.0	350.0	350.0	350.0			
対象指標	ア	千円	771,285.0	726,336.0	673,718.0	673,718.0	673,718.0	673,718.0			
	イウ										
成果指標	ア	千円	171,996.0	170,552.0	151,564.0	168,430.0	168,430.0	168,430.0			
	イウ										
上位成果指標	ア	%	22.3	23.5	22.5	25.0	25.0	25.0			
	イ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の新市誕生を機に自主財源の確保と税金の滞納に歯止めをかけるため、徴収専門部門を設け 徴収強化に取り組んでいる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	景気の低迷により、市税の滞納額は年々増加の傾向にある。税の公平な負担の実現と歳入予算の確保のため、なお一層の強化が必要である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	納期内納付している90%以上の納税者は、公平性の確保を求めている。議会からは、厳しい納付指導はしないよう質問があった。滞納者からは、徴収の厳しさを指摘されたこともある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	5月・10月・12月期に賦課徴収担当課職員が、滞納者宅を訪問し税金等の徴収を行っている。また、H20年4月には徴収業務の技術の向上に資するため、県と関係市町村で山梨県滞納整理機構を設立し、滞納整理の強化を行っている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	給与差押を強化し、県から派遣された職員とともに悪質な滞納者の捜索も実施した。

事務事業名	滞納整理事務	所属部	総務部	所属課	収税対策課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 歳入全体の約3割を占める税。自主財源である収税を確保することは、財政の健全化に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 税(滞納)情報に関しては、個人情報等デリケートな部分が存在するため、市職員により事業を行っている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 法律に基づき滞納処分等を実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 新たに発生した滞納者を重点的に調査し、滞納の原因を把握することで、滞納処分等早めに着手することができ徴収率の向上が期待できる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 現在の電算システムでは、料金については対応不可能であり、人員的にも無理がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 取忘れなど悪質ではない滞納者の納付が困難になる一方、悪質滞納者は納付しないという状況が発生する。納期内納付をしている市民との公平感が損なわれる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 滞納者の人数や滞納件数が減少しない限り、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在、職員1人当たり1000人強の滞納者を管理し、5人で年間差押300件、執行停止120件を実施している。人員の削減を行えば、適正な管理は行えず徴収率は必ず低下する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 自主的な納期内納付が原則であるが、病気等の理由により滞納者が出ることはやむを得ないことである。しかしながら、滞納者を放置したままでは、税負担の公平性は保たれない。延滞金の徴収も行っていることから公平公正と認識している。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	アドバイザー雇用及び機構職員の3名が派遣され、納税相談の強化及び納入に応じない滞納者に対しては捜索を行った。差押は、昨年度を124件上回る実績を残したが、地方の景気回復が遅れていることから、預金及び給料の差押をしても換価する額が少なく、徴収率は1ポイント、徴収額も前年度を下回る結果となった。今後は、さらに差押及び捜索を強化、納税相談をする中で自主納付を促し、滞納額の圧縮をしていく。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 現年分に係る徴収強化 ② 全職員による徴収協力体制の構築 ③ 徴収担当職員の増員																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
① 市税滞納整理強化月間の継続実施 ② 職員配置替えによる差押の減少を防ぐために現任担当から新担当への滞納整理技術を4月中に完了させる。 ③ 管理担当が徴収担当を兼務する	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					